# 半期報告書

(第85期中) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日

大阪市中央区北浜四丁目 5 番 3 3 号 住 友 金 属 工 業 株 式 会 社 3 1 1 0 0 5

# 半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監 査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

頁

# 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 住友金属工業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号

【電話番号】 06(6220)5111

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海一丁目8番11号

【電話番号】 03(4416)6111

【事務連絡者氏名】 主計室長 上 原 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	回次		第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高	(百万円)	730, 565	768, 222	847, 807	1, 552, 765	1, 602, 720
経常利益	(百万円)	131, 840	156, 007	152, 768	280, 733	327, 676
中間(当期)純利益	(百万円)	92, 072	99, 784	96, 907	221, 252	226, 725
純資産額	(百万円)	579, 190	829, 505	929, 154	720, 866	924, 798
総資産額	(百万円)	2, 000, 553	2, 120, 363	2, 405, 676	2, 113, 391	2, 301, 556
1株当たり純資産額	(円)	120. 60	163. 98	194. 13	150. 07	189. 81
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	19. 17	20.78	21. 15	46. 03	47.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	_	20.77	21. 14	46. 02	47.87
自己資本比率	(%)	29. 0	37. 1	36. 7	34. 1	38. 3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	150, 276	74, 689	91, 594	311, 943	171, 833
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△50, 294	△43, 621	△50, 697	△63, 892	△108, 934
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△120, 839	△38, 496	△40, 616	△258, 367	△83, 456
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	21, 915	25, 512	13, 558	32, 596	13, 020
従業員数	(人)	25, 475	25, 506	25, 376	25, 639	24, 982

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
  - 2 △はマイナスを示す。
  - 3 第83期中については潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益を記載していない。
  - 4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 適用指針第8号)を適用している。
  - 5 第84期中、第85期中、第84期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項 (1株当たり情報)」に記載している。

# (2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間		自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高	(百万円)	450, 023	495, 148	550, 067	954, 913	1, 031, 416
経常利益	(百万円)	90, 243	127, 372	115, 314	194, 587	240, 643
中間(当期)純利益	(百万円)	43, 073	77, 332	72, 566	129, 748	139, 254
資本金	(百万円)	262, 072	262, 072	262, 072	262, 072	262, 072
発行済株式総数	(千株)	4, 805, 974	4, 805, 974	4, 805, 974	4, 805, 974	4, 805, 974
純資産額	(百万円)	526, 422	673, 474	667, 870	625, 724	690, 830
総資産額	(百万円)	1, 525, 968	1, 721, 022	1, 935, 577	1, 656, 555	1, 873, 779
1株当たり純資産額	(円)	109.60	140. 26	147. 00	130. 25	148. 86
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	8. 97	16. 10	15. 83	26. 97	29. 41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	_	_	_	_	_
1株当たり配当額	(円)	2. 5	3. 5	5. 0	7. 0	8.0
自己資本比率	(%)	34. 5	39. 1	34.5	37.8	36. 9
従業員数	(人)	6, 668	6, 899	7, 031	6, 668	6, 852

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
  - 2 上記各期において潜在株式は存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載していない。
  - 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 適用指針第8号)を適用している。

# 2【事業の内容】

当社及び関係会社(連結子会社73社、持分法適用会社30社)の事業は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業、その他の事業である。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

# 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法を適用していた以下の会社が連結子会社となった。

				議決権に	関係内容		関係内容
会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	対する 所有割合 (%)	役員 兼務 (人)	等	事業上の関係
(連結子会社)							
住金鉱業㈱	青森県	2,000	鉄鋼	70.0	兼任	1	当社が使用する石灰石を供給する
	八戸市				転籍	4	会社として設立した会社である。
タイ スミロックス	タイ	75,000	鉄鋼	52.0	兼任	1	当社の電磁鋼板を加工・販売する
	アユタヤ	千タイ バーツ			出向	1	会社である。

<sup>(</sup>注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

# 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	19, 692
エンジニアリング	188
エレクトロニクス	3, 668
その他	1, 828
合計	25, 376

(注)従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人) 7,031
---------------

- (注)従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。
- (3) 労働組合の状況 労使関係について特に記載すべき事項はない。

#### 第2【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の鋼材需要は、安定した世界経済のもと堅調に推移した。当社グループ(当社及び連結子会社)の得意とする高級品についても、タイトな需給環境が継続した。原料価格は、非鉄金属、海上運賃を中心として前年同期に続いて上昇した。

このような環境のもと、当社グループは『中期経営計画2006~2008』に基づき、鹿島製鉄所第3高炉の改修による生産能力拡大や、自動車用薄板・シームレスパイプ等の高級品の製造設備を増強し、差別化を加速する施策を進めてきた。また、質を重視した成長戦略の一環として、ブラジルにおいて2010年の年央の稼動を目指し、高級シームレスパイプの製造合弁会社を設立した。

一方、コスト削減に全力を挙げるとともに、原料価格が上昇する中、お客様のご理解を賜りながら価格改善にも注力した。

連結決算については、売上高は前年同期に対し795億円増加し8,478億円、営業利益は前年同期に対して66億円改善し1,417億円、経常利益は前年同期に対し32億円悪化し1,527億円、中間純利益は前年同期に対して28億円悪化し969億円となった。

#### (セグメント別の業績)

#### (1)鉄鋼事業

# 鋼管カンパニー

BRICsとアジアの経済成長によるエネルギー需要拡大を背景に、石油・天然ガス開発で使用される高級シームレスパイプ、大径溶接鋼管などの需要は堅調である。

当社は、本年7月、フランスの高級シームレスパイプメーカーのバローレックグループとブラジルにおいてシームレスパイプの製造合弁会社を設立するなど、強いところをより強くする投資を進めている。2010年の本プロジェクト稼動後は、当社シームレスパイプ年産160万トン(30万トン増)のグローバル供給体制を確立し、さらなる収益向上を実現していく。

特殊管事業所(尼崎)などでステンレスボイラチューブの設備増強を実施し、本年10月に稼動開始した。これで、中国・欧州を中心とした高効率な石炭焚き超々臨界圧ボイラの需要増加に対応する。

鋼管カンパニーの連結売上高は3,343億円となった。

#### 鋼板・建材カンパニー

鹿島製鉄所では、本年5月に第3高炉の拡大改修が完了し、上工程から下工程までバランスの取れた粗鋼年 産800万トンの生産体制となり、世界トップレベルのコスト競争力で高級品を量産する製鉄所としての体制を確立した。

薄板については、自動車用鋼板の高級化と需要量増加に対応して、本年9月に冷間圧延設備と直結した新連続式酸洗設備が稼動を開始し、昨年12月に稼動開始した第3溶融亜鉛めっき鋼板設備とあわせ、自動車向け高級鋼板を高効率で量産する体制が整った。

また、厚板工場の能力を年産190万トンから200万トンに増強し、さらにエネルギー関連向け高級品の品質を向上させるために、加熱炉の新設などを進め、本年11月に完成した。

加えて、安定収益の期待できる事業として、鹿島製鉄所で50万kWの電力卸供給(IPP) 用発電設備が本年6月に営業運転を開始した。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は2,990億円となった。

#### 交通産機品カンパニー

鉄道車両品事業では、鉄道車両高速化・静粛化、部品の軽量化・信頼性向上を目指し、研究開発に注力している。その成果として、本年7月に運転を開始した新型新幹線N700系向けに、当社は振動・騒音を大幅に低下させた駆動装置と歯車継手を納入している。

自動車用鍛造クランクシャフト事業では、大阪の製鋼所、米国のインターナショナル クランクシャフト社、中国の恵州住金鍛造有限公司の世界3極体制で、世界シェア10%以上を目指す「グローバル10」を進めている。その一環として、当社は住友商事株式会社と共同で、米国のクランクシャフト機械加工メーカーであるノートン社を買収することを、同社と本年8月に合意した。

交通産機品カンパニーの連結売上高は509億円となった。

#### 住友金属小倉

自動車向けの高級特殊鋼棒鋼・線材需要は、堅調に推移している。

本年2月、2010年3月の完成に向けて、製鋼プロセス革新投資の工事を開始した。世界トップレベルの品質と抜本的なコスト削減を目指す。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は前年同期に対し784億円増加し7,894 億円、連結営業利益は前年同期に対し79億円改善し1,402億円となった。

#### ②エンジニアリング事業

#### エンジニアリングカンパニー

国内公共投資の減少等により、厳しい事業環境が継続している。選択と集中の観点で事業の再構築を進めている。

システム建築事業の強化のために、本年10月に、当社グループ内のシステム建築事業を統合し、株式会社住金システム建築を設立した。新しい体制で競争力向上、事業の拡大を目指す。

エンジニアリング事業の連結売上高は前年同期に対し21億円増加し71億円、連結営業損失は前年同期に対し 5億円改善し2億円となった。

#### ③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の連結売上高は前年同期に対し10億円増加し303億円、連結営業利益は前年同期に対し12億円悪化し0.5億円の損失となった。

#### ④その他の事業

上記事業の他、その他の事業の連結売上高は前年同期に対し20億円減少し208億円、連結営業利益は前年同期 に対し5億円悪化し20億円となった。

(注) 連結売上高については、外部顧客に対する売上高を表示している。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当社グループ(当 社及び連結子会社)が収益改善に努めた結果、営業活動により915億円の資金を獲得する一方、投資活動により506 億円、財務活動により406億円の資金支出があったことから、前連結会計年度末に対し5億円増加し135億円となった。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は915億円(前中間連結会計期間は746億円の増加)となった。これは、コスト削減や鋼材価格の改善を推し進めたこと等により税金等調整前中間純利益が1,532億円となったこと、法人税等の支払いによる支出が637億円となったことなどによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は506億円(前中間連結会計期間は436億円の減少)となった。これは、「差別化の加速」に向けた設備投資などによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は406億円(前中間連結会計期間は384億円の減少) となった。これは、自己株式の取得、配当金の支払いなどによるものである。

#### (トピックス)

和歌山製鉄所 500万トン体制構築と3社連携の深化・拡大について

本年10月、当社は、和歌山製鉄所に第2高炉(現第5高炉の更新)を建設をすること、並びに製鋼設備の増強を 実施することを決定した。総工費は900億円程度の見通しである。これに、現在建設中の第1高炉(現第4高炉の 更新)などの投資とあわせて、和歌山製鉄所の普通鋼粗鋼生産は、今回の投資完成予定の2012年度下期以降、年間 500万トン体制となる。

第2高炉は、現在建設中の第1高炉とサイズ・仕様が同じ高炉である。予備の部品や操業ノウハウを共有することで、安定操業とコスト削減を実現する。製鋼工場では、高級鋼板の素材となる高品質スラブの連続鋳造機を増設してフル操業体制とする。

増加する粗鋼は、高級鋼板分野での成長と差別化の戦略に活用していくとともに、新日本製鐵株式会社、株式会 社神戸製鋼所へのスラブ供給の拡大による、更なるアライアンスの深化・拡大を図る。

#### ・投資の概要

新第2高炉 : 炉容積 3,700 m³

第1高炉と同一仕様の高炉

完工時期 2012年度下期の予定

製鋼設備の増強 : スラブ連続鋳造設備の増設等

総工費 : 900億円程度

# 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

		<u> </u>
事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	795, 138	13. 0
エンジニアリング	7, 195	46. 4
エレクトロニクス	30, 558	5. 3
その他	20, 988	△7. 4
合計	853, 881	12.3

- (注) 1 金額は、販売価格による。
  - 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状况

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比増減(%)	受注残高(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	796, 572	11.7	246, 014	9. 7
エンジニアリング	4, 854	△36. 3	15, 974	91.0
エレクトロニクス	31, 440	10.5	3, 261	76. 4
その他	20, 839	△9.0	_	_
合計	853, 707	10.5	265, 250	13. 2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

# (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
鉄鋼	789, 482	11.0
エンジニアリング	7, 144	43.9
エレクトロニクス	30, 340	3. 5
その他	20, 839	△9. 0
合計	847, 807	10.4

#### (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
竹子元	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事㈱	379, 701	49. 4	412, 412	48.6
住金物産㈱	94, 956	12.4	108, 657	12.8

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「1 業績等の概要」に記載している。

#### 3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、『中期経営計画2006~2008』の中で策定した「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長のための諸施策を引き続き実施していく。

#### 「差別化」の加速

鉄鋼市場は高級品と一般汎用品に二極化し、競争が激化することが見込まれる。当社グループは、シームレスパイプ、交通産機品、自動車向け薄板、特殊鋼など、優位性を持ち、市況変動の影響を受けにくい事業・製品群を有している。このような分野で「強いところをより強く」するために、経営資源の集中を図り、「差別化」を加速する。この方針に沿って、差別化の加速の為の設備投資を積極的に実施していく。

#### 「見えない資産」を磨く

長期的な企業価値向上のために、製鉄所設備の競争力や財務体質といった「見える資産」の強化に加えて、その 基盤を支える、お客様資産、人的資産、技術資産、組織資産といった「見えない資産」をさらに磨いていく。

お客様資産については、「お客様評価No.1」に向けて継続して注力する。こうした取り組みは、お客様から数多くの表彰を受けるなどの高い評価をいただいているが、今後もお客様との距離を縮め、関係深化に一層努めていく。

人的資産の強化については、少子高齢化や大量の定年退職者発生に対応し、採用ソースの多様化による優秀な人材の継続的採用や、教育プログラムの一層の充実により、「強い現場」を維持向上していく。

技術資産の強化については、要素技術の選択と集中を進め、研究者を集中投入する。また、オリジナル研究設備の導入や、大学など外部研究機関との連携も強化する。

当社グループには100年以上のものづくりの歴史に加え、400年にわたり鍛え抜かれてきた「確実を旨とし、浮利にはしらない」という言葉に代表される住友の事業精神がある。この事業精神を基本として、、『中期経営計画2006~2008』の諸施策を実行して中長期的に企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現していく。

#### <会社の支配に関する基本方針>

#### 1. 基本方針の内容

当社は、大規模買付行為が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、当社株主の皆様に適切に判断いただくべきものであると考えている。

そのために、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社グループに与える影響等について、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を十分に検討する ための期間と機会を確保することとする。

#### 2. 取り組みの具体的な内容

当社は、『中期経営計画2006~2008』に基づき、競争力の差別化の原動力となるお客様資産、人的資産、技術 資産といった見えない資産を磨き、製鉄所をはじめとする物的資産および金融資産を強化して、事業基盤をさら に磐石なものとし、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」の実現に向け取り組んでいる。

また、平成18年4月6日、所謂「平時導入の防衛策」として、大規模買付行為(議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいう。また、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。)に関する対応方針(以下「大規模買付ルール」という。)を決定した。大規模買付ルールについては、同年6月27日開催の当社定時株主総会で株主の皆様のご承認をいただいた。

大規模買付ルールの概要は以下のとおりである。

#### i) 大規模買付ルールの内容

#### A. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛てに、大規模買付ルールに従う旨の 意向表明書を提出していただく。

#### B. 情報の提供

大規模買付者から当社に対し、株主の皆様の判断および取締役会の意見形成のために十分な情報(以下「大規模買付情報」という。)を提供していただく。意向表明書の受領後5営業日以内に、提供いただくべき情報のリストを大規模買付者に交付するが、その項目の一部は以下のとおりである。

- a. 大規模買付者およびそのグループの概要
- b. 大規模買付行為の目的および内容
- c. 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- d. 大規模買付行為完了後に意図する当社グループの経営方針
- e. 大規模買付行為完了後に意図する当社グループの利害関係者に関する方針
- f. 独占禁止法や海外競争法に照らした大規模買付行為の適法性についての考え方(同種の事業を営む者の場合)

#### C. 検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、以下の期間が当社取締役会による評価、検討、代替案立案のための期間 (「取締役会評価期間」という。)として与えられる。

60営業日: 対価を現金(円貨)のみとする当社全株式の公開買付けの場合

90営業日: その他の場合

取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、意見をとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付行為の条件改善について交渉し、あるいは、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示する。

#### ii) 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、 新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認めている措置をとり、 大規模買付行為に対抗することがある。大規模買付ルールは、それが順守されている場合には、当社取締役 会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。

#### iii) 本対応方針の発効日および有効期限

本対応方針は、平成18年4月6日付けで効力を生じ、平成21年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点まで有効である。ただし、本対応方針の有効期間中であっても、当社は、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがある。

#### 3. 取締役会の判断およびその判断に係る理由

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、そのために必要な期間を確保し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としており、基本方針に沿ったものである。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考える。

また、大規模買付ルールは、それが順守されている場合は、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止するものではなく、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、対抗措置をとることがあるが、当社株主の皆様(大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く。)が格別の損失を被るような事態は想定していない。

従って、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えている。

# 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	バローレック アンド マンネスマ ン チューブズ (フランス)	ブラジルにおける高級シームレ スパイプ製造合弁会社設立契約	平成19年7月19日から30年間 但し、最大21年間の自動更新条項 あり
当社	ノートン マニュファクチャリン グ カンパニー (アメリカ合衆 国) 住友商事株式会社	ノートン マニュファクチャリン グ カンパニーからの事業譲受契 約	締結日 平成19年8月13日

なお、当中間連結会計期間以降、以下の重要な契約を締結した。

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の更なる深化に向けて の覚書	平成19年10月30日から 3年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の更なる深化に向けて の覚書	平成19年10月30日から 3年間
当社	新日本製鐵株式会社	株式の追加取得等に関する合意 書	締結日 平成19年12月19日
当社	株式会社神戸製鋼所	株式の追加取得等に関する合意 書	締結日 平成19年12月19日

平成19年12月19日に締結した、新日本製鐵株式会社及び株式会社神戸製鋼所との株式の追加取得等に関する合意書についての詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)、2 中間財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ (当社及び連結子会社) は、企業価値の向上にむけて技術資産を強化すべく、研究開発の充実を行っている。まず強いところをより強くするため、得意分野へ研究資源を集中投入するとともに、要素技術の選択と集中を実施し、研究開発の効率化を推進している。また「お客様評価No. 1」の実現に向けて、共同開発やゲストエンジニアの派遣活動を通じてお客様のニーズに即した研究開発を精力的に行っている。さらに大阪大学、東北大学及び独立行政法人物質・材料研究機構等、産官学連携による共同研究開発を加速している。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は96億円である。

#### (1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として、品種構成のハイエンド化、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。既存製品の基本性能の向上はもちろん、お客様のニーズや環境ニーズに対応した独自商品開発、またそれらに繋がる革新的製造プロセス開発に取り組んでいる。特に、今後さらに成長が見込まれる自動車分野、エネルギー分野等を注力分野と定め、精力的に研究開発を推進している。下表に今期特記すべき製品・プロセス技術の成果について示す。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	部品	高強度熱間鍛造 クラッキングコンロッド用鋼	
	利用技術	高強度鋼板溶接シミュレーション 「スポット溶接7段通電法」	ダイハツ工業㈱殿より技術開発賞を受賞。
エネルギー	天然ガス	LNG輸送配管用インバー合金	インバー合金の開発実用化で組日本ガス協会より 技術賞を受賞。(共同受賞:大阪ガス㈱殿、川崎 重工業㈱殿、住友金属パイプエンジ(㈱)
	火力発電	ボイラ用高強度ステンレス鋼管 「SUPER304H」	(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
鉄道	車両部品	鉄道用車輪	米国TTX殿よりExcellent Supplierとして表 彰。
		鉄道車両 車輪・レール間摩擦制御システム	日本機械学会賞(技術)を受賞。(共同受賞:東京地下鉄㈱殿、東京大学、住友金属テクノロジー ㈱)
建材	土木・建築	拡頭リング工法	国土技術開発賞入賞。
家電	電気機器	高効率モータ用無方向性電磁鋼板	市村産業賞「貢献賞」を受賞。
上工程プロセス	製銑	高炉延命技術	連続稼動日数の日本新記録(8,930日)が評価を受け、「和歌山製鉄所第4高炉」が日経ものづくり 大賞を受賞。
	製鋼	製鋼プロセス技術	「ナノサイズ微細粒子を利用した厚板高級構造用鋼の製造方法(SSC法)」を開発、ものづくり日本大賞「内閣総理大臣賞」を受賞。 「鋼の高速連続鋳造用モールドフラックスの発明」が全国発明表彰「発明賞」を受賞。 高級厚鋼板用革新的連続鋳造技術PCCS法(連
	その他	製鋼スラグ処理技術	続鋳造における気孔低減法)を開発。 「加圧式エージング技術」が資源循環技術・システム表彰「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞。

当事業に係る研究開発費は91億円である。

# (2) エンジニアリング事業

鉄鋼事業で培った鋼構造技術を活かし、システム建築分野、土木・橋梁分野での独自商品開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は4百万円である。

#### (3) エレクトロニクス事業、その他の事業

エレクトロニクス事業等については、各グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、その強みを最大限に発揮可能な分野に絞り込んだ研究開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は4億円である。

# 第3【設備の状況】

# 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

# 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修及び拡充のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、以下のとおりである。

#### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の能力
当社 鹿島製鉄所	茨城県鹿嶋市	鉄鋼	電力卸供給用 発電設備	平成19年6月	50.7万kw

#### 改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の能力
当社 鹿島製鉄所	茨城県鹿嶋市	鉄鋼	第3高炉改修 工事	平成19年5月	5, 370 <b>m</b> ³

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

# 第4【提出会社の状況】

# 1【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
  - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10, 000, 000, 000
計	10, 000, 000, 000

# ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4, 805, 974, 238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	_
計	4, 805, 974, 238	同左	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はない。
- (3) 【ライツプランの内容】該当事項はない。

# (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日~ 平成19年9月30日	_	4, 805, 974	_	262, 072	_	61, 829

#### (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	362, 206	7.54
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	240, 826	5. 01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	227, 504	4. 73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180, 182	3. 75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・株式会社三井住友銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90, 315	1. 88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88, 926	1.85
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	82, 184	1.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,000	1.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68, 206	1.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55, 197	1. 15
計	_	1, 470, 548	30.60

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が262,578千株ある。
  - 2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信 託口)」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定 したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。
  - 3 上記のほか、株式会社三井住友銀行は当社株式28,090千株を所有している。

# (6) 【議決権の状況】

#### ①【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式	式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)		_	_	_
議決権制限株式(その他)		_	_	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	262, 813, 000	_	
完全議決権株式(その他)	普通株式	4, 525, 688, 000	4, 525, 174	_
単元未満株式	普通株式	17, 473, 238		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数		4, 805, 974, 238	_	1
総株主の議決権		_	4, 525, 174	_

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、以下の株式が含まれている。

証券保管振替機構名義の株式

507,000株

株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式 株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式 6,000株 1,000株

また、「議決権の数」欄には、上記株式に係る514個の議決権は含まれていない。

2 「単元未満株式」には、以下のものが含まれている。

自己株式(当社)

416株

#### ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	262, 578, 000		262, 578, 000	5. 46
四国鉱発株式会社	高知県高知市仁井田 4563番地 1	135, 000		135, 000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000	_	100,000	0.00
計	_	262, 813, 000	_	262, 813, 000	5. 47

<sup>(</sup>注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株及び株主名簿上は相互保有株式に該当するが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めている。

# 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	630	688	749	771	700	676
最低(円)	567	597	653	678	509	535

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

# 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

#### 第5【経理の状況】

#### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令 第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

#### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けている。

# 1【中間連結財務諸表等】

- (1) 【中間連結財務諸表】
  - ①【中間連結貸借対照表】

			連結会計期間 18年9月30日)			連結会計期間 19年9月30日		要約退	結会計年度の 連結貸借対照表 19年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(音	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	<b>※</b> 2		25, 576			13, 771			13, 084	
2 受取手形及び売掛金			204, 291			204, 280			213, 432	
3 有価証券			0			-			_	
4 棚卸資産			375, 249			444, 625			385, 604	
5 その他			60, 905			57, 237			60, 779	
6 貸倒引当金			△474			△485			△344	
流動資産合計			665, 548	31. 4		719, 430	29. 9		672, 555	29. 2
Ⅱ 固定資産										
(1) 有形固定資産	<b>※</b> 1 <b>※</b> 2									
1 建物及び構築物		233, 505			246, 516			233, 820		
2 機械装置 及び運搬具		330, 198			407, 325			339, 342		
3 土地		349, 432			349, 427			347, 902		
4 その他		103, 586	1, 016, 724		75, 536	1, 078, 806		125, 212	1, 046, 278	
(2) 無形固定資産			5, 654			4, 378			5, 055	
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	₩3	395, 689			558, 148			538, 102		
2 その他		37, 564			45, 806			40, 277		
3 貸倒引当金		△816	432, 436		△893	603, 061		△713	577, 666	
固定資産合計			1, 454, 815	68. 6		1, 686, 246	70. 1		1,629,000	70.8
資産合計			2, 120, 363	100.0		2, 405, 676	100.0		2, 301, 556	100.0
										Ì

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区 分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	<b>※</b> 2	368, 358			358, 663			340, 457		
2 短期借入金	<b>※</b> 2	239, 937			240, 371			244, 913		
3 コマーシャル ペーパー		15, 000			31, 000			-		
4 一年内償還予定社債		15,000			21, 500			15,000		
5 その他		166, 993			210, 837			207, 484		
流動負債合計		805, 289	38. 0		862, 372	35. 9		807, 856	35. 1	
Ⅱ 固定負債										
1 社債		91, 157			114, 660			121, 159		
2 長期借入金	<b>※</b> 2	306, 637			370, 901			336, 910		
3 退職給付引当金		31, 564			26, 085			27, 528		
4 特別修繕引当金		4, 247			532			4, 259		
5 その他		51, 962			101, 969			79, 043		
固定負債合計		485, 569	22. 9		614, 149	25. 5		568, 902	24. 7	
負債合計		1, 290, 858	60.9		1, 476, 521	61.4		1, 376, 758	59.8	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		262, 072			262, 072			262, 072		
2 資本剰余金		61, 897			61, 897			61, 897		
3 利益剰余金		378, 505			569, 067			490, 523		
4 自己株式		△917			△142, 027			△71, 424		
株主資本合計		701, 557	33. 1		751, 009	31. 2		743, 068	32. 3	
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金		78, 440			117, 319			122, 825		
2 繰延ヘッジ損益		△1,987			758			△541		
3 土地再評価差額金		11, 938			13, 847			16, 804		
4 為替換算調整勘定		△2,613			△961			△1, 349		
評価・換算差額等合計		85, 778	4.0		130, 963	5. 4		137, 738	6.0	
Ⅲ 少数株主持分		42, 168	2.0		47, 181	2. 0		43, 990	1. 9	
純資産合計		829, 505	39. 1		929, 154	38. 6		924, 798	40. 2	
負債及び純資産合計		2, 120, 363	100. 0		2, 405, 676	100.0		2, 301, 556	100.0	
	1		1		<u> </u>	l			l	

# ②【中間連結損益計算書】

②【平间)是和识点:		前中間 (自 平	引連結会計期間 成18年4月1 成18年9月30	日	(自 平	引連結会計期間 成19年4月1 成19年9月30	日	要約退 (自 平	結会計年度の 基結損益計算 成18年4月1 成19年3月31	<b>書</b> 日
区 分	注記 番号	金額(音	百万円)	百分比 (%)	金額(音	百万円)	百分比 (%)	金額(3	百万円)	百分比 (%)
I 売上高			768, 222	100.0		847, 807	100.0		1, 602, 720	100.0
Ⅱ 売上原価			561, 355	73. 1		636, 373	75. 1		1, 156, 622	72. 2
売上総利益			206, 866	26. 9		211, 433	24. 9		446, 098	27.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費										
1 製品発送費		21, 978			23, 250			45, 689		
2 従業員給料手当		21,727			19, 845			41,032		
3 研究開発費		8, 150			9, 033			17,706		
4 その他		19, 881	71, 738	9.3	17, 574	69, 703	8.2	37, 896	142, 324	8.8
営業利益			135, 128	17.6		141, 730	16. 7		303, 774	19. 0
IV 営業外収益										
1 受取利息		718			868			1,593		
2 受取配当金		3, 345			3, 083			6,682		
3 持分法による 投資利益		24, 570			21, 362			41,803		
4 その他		6, 579	35, 213	4.6	5, 608	30, 923	3.6	13, 161	63, 241	3. 9
V 営業外費用										
1 支払利息		5, 419			6, 674			11, 468		
2 解体撤去費		1, 483			3, 107			5, 488		
3 その他		7, 430	14, 333	1.9	10, 102	19, 885	2. 3	22, 382	39, 339	2. 5
経常利益			156, 007	20.3		152, 768	18.0		327, 676	20. 4
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		_			6, 903			4, 508		
2 事業再編益	<b>※</b> 1	_			_			9,070		
3 持分変動益	<b>※</b> 2	_	_	_		6, 903	0.8	16, 263	29, 842	1. 9
VII 特別損失										
1 減損損失	<b>※</b> 3	3, 564			6, 438			5, 221		
2 事業再編損	₩ 4	1, 106			_			2, 756		
3 固定資産売廃却損	<b>※</b> 5	_			_			1,921		
4 販売用不動産評価損	<b>※</b> 6	_	4,670	0.6	_	6, 438	0.7	5, 894	15, 793	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			151, 337	19. 7		153, 234	18. 1		341, 725	21.3
法人税、住民税 及び事業税		49, 491			39, 434			106, 790		
法人税等調整額		1, 154	50, 646	6.6	14, 733	54, 168	6. 4	5, 490	112, 280	7.0
少数株主利益			906	0.1		2, 159	0.3		2, 719	0.1
中間(当期)純利益			99, 784	13. 0		96, 907	11. 4		226, 725	14. 2
			<u> </u>							

# ③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	262, 072	61, 897	300, 587	△545	624, 011			
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当 (注)			△21, 611		△21,611			
役員賞与 (注)			△200		△200			
中間純利益			99, 784		99, 784			
自己株式の取得				△371	△371			
自己株式の処分		0			0			
連結除外等による減少			△56	△0	△56			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)								
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	_	0	77, 917	△371	77, 546			
平成18年9月30日残高 (百万円)	262, 072	61, 897	378, 505	△917	701, 557			

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	84, 385	_	16, 061	△3, 591	96, 855	41, 305	762, 172
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)							△21,611
役員賞与(注)							△200
中間純利益							99, 784
自己株式の取得							△371
自己株式の処分							0
連結除外等による減少							△56
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△5, 944	△1, 987	△4, 122	977	△11, 076	863	△10, 213
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△5, 944	△1, 987	△4, 122	977	△11,076	863	67, 332
平成18年9月30日残高 (百万円)	78, 440	△1, 987	11, 938	△2, 613	85, 778	42, 168	829, 505

<sup>(</sup>注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	262, 072	61, 897	490, 523	△71, 424	743, 068			
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当			△20, 882		△20, 882			
中間純利益			96, 907		96, 907			
自己株式の取得				△70, 602	△70, 602			
持分比率の変動による 自己株式の減少				0	0			
土地再評価差額金取崩額			2, 519		2, 519			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)								
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	_	_	78, 543	△70, 602	7, 941			
平成19年9月30日残高 (百万円)	262, 072	61, 897	569, 067	△142, 027	751, 009			

		評					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	122, 825	△541	16, 804	△1, 349	137, 738	43, 990	924, 798
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△20,882
中間純利益							96, 907
自己株式の取得							△70, 602
持分比率の変動による 自己株式の減少							0
土地再評価差額金取崩額							2, 519
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△5, 506	1, 300	△2, 957	387	△6, 775	3, 191	△3, 584
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△5, 506	1, 300	△2, 957	387	△6, 775	3, 191	4, 356
平成19年9月30日残高 (百万円)	117, 319	758	13, 847	△961	130, 963	47, 181	929, 154

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	262, 072	61, 897	300, 587	△545	624, 011		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△21,611		△21,611		
剰余金の配当			△16, 805		△16, 805		
役員賞与 (注)			△200		△200		
当期純利益			226, 725		226, 725		
自己株式の取得				△70, 879	△70, 879		
自己株式の処分		0			0		
連結除外等による減少			△62	0	△62		
土地再評価差額金取崩額			1, 889		1, 889		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)							
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	_	0	189, 935	△70, 878	119, 057		
平成19年3月31日残高 (百万円)	262, 072	61, 897	490, 523	△71, 424	743, 068		

		評					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	84, 385	_	16, 061	△3, 591	96, 855	41, 305	762, 172
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△21,611
剰余金の配当							△16, 805
役員賞与(注)							△200
当期純利益							226, 725
自己株式の取得							△70, 879
自己株式の処分							0
連結除外等による減少							△62
土地再評価差額金取崩額							1, 889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	38, 440	△541	742	2, 242	40, 883	2, 685	43, 568
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	38, 440	△541	742	2, 242	40, 883	2, 685	162, 625
平成19年3月31日残高 (百万円)	122, 825	△541	16, 804	△1, 349	137, 738	43, 990	924, 798

<sup>(</sup>注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

# ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(1) 【中間座間 イインフェー		川 尹 百 】		
			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I	営業活動による キャッシュ・フロー				
	税金等調整前 中間(当期)純利益		151, 337	153, 234	341, 725
	減価償却費		35, 165	48, 873	73, 380
	受取利息及び受取配当金		△4, 063	△3, 952	△8, 276
	支払利息		5, 419	6, 674	11, 468
	持分法による投資損益		△24 <b>,</b> 570	△21, 362	△41, 803
	売上債権の増減額		5, 946	12, 485	△6, 348
	棚卸資産の増減額		$\triangle 23,787$	△55, 952	△37, 246
	仕入債務の増減額		20, 833	23, 325	△8, 212
	その他		3, 067	△8, 030	△13, 759
	小計		169, 348	155, 295	310, 927
	法人税等の支払額		△94, 659	△63, 700	△139, 093
	営業活動による キャッシュ・フロー		74, 689	91, 594	171, 833
II	投資活動による キャッシュ・フロー				
	利息及び配当金の受取額		8, 927	8, 835	16, 981
	有形無形固定資産の取得 による支出		$\triangle$ 58, 865	△67, 326	△127, 107
	有形無形固定資産の売却 による収入		2, 261	15, 406	5, 958
	投資有価証券の取得 による支出		△748	△13, 679	△31, 325
	投資有価証券の売却 による収入		1,669	8,010	9, 456
	貸付けによる支出		$\triangle 2,967$	△2, 402	△4, 655
	貸付金の回収による収入		3, 629	3, 351	18, 786
	その他		2, 472	△2, 894	2, 970
	投資活動による キャッシュ・フロー		△43, 621	△50, 697	△108, 934

					267474 A 31 E E = -
			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ш	財務活動による キャッシュ・フロー				
	利息の支払額		△5, 487	△7, 133	△11,504
	短期借入金の純増減額		△17, 972	39, 239	△22, 377
	長期借入れによる収入		81, 170	62, 350	167, 269
	長期借入金の返済による 支出		△69, 673	△50, 343	△130, 551
	社債の発行による収入		10,000	15, 000	40, 000
	社債の償還による支出		△11, 450	△15,000	△11, 450
	自己株式の取得による 支出		_	△70, 604	△70, 881
	配当金の支払額		△21,611	△20, 883	△38, 416
	貸付有価証券預り金の 純増減額		_	10,000	_
	その他		△3, 472	$\triangle 3,241$	△5, 543
	財務活動による キャッシュ・フロー		△38, 496	△40, 616	△83, 456
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額		275	256	684
V	現金及び現金同等物の 増減額		△7, 152	537	△19, 872
VI	現金及び現金同等物の 期首残高		32, 596	13, 020	32, 596
VII	連結範囲変動による 現金及び現金同等物の増減		69	_	297
VIII	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	<b>※</b> 1	25, 512	13, 558	13, 020

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)主要保保工作。 (イ)主要保保工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工作工	(イ)連結では、	(イ)連結子会社の数 70社 主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 当連結会計年度に営業を開始した3社のほか、イアジを連結子会社でなくなってが、イアジを連結子会社でなくなるのは、予ら住友金属建材の観点から住友金属建材は、多くは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で
	(ロ)主要な非連結子会社の名称等 有田海運㈱他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(口) 同左	(ロ)主要な非連結子会社の名称等 有田海運㈱他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関す る事項	(イ) 持分法適用の非連結子 会社数 2社 主要な会社名 関東特殊製鋼㈱ 重要性の観点からイン ディアナ プレシジョン フォージを持分法の適用 範囲から除外した。	<ul><li>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 1 社 会社名 関東特殊製鋼㈱</li></ul>	(イ)持分法適用の非連結子 会社数 1社 会社名 関東特殊製鋼㈱ 重要性の観点から連結 子会社となったインディ アナ プレシジョン フ オージ、及び清算した子 会社1社を持分法の適用
	(ロ)持分法適用の関連会社 数 29社 主要な会社名 (網SUMCO) 鹿島共同火力㈱ 第一中央汽船㈱ 住友精工業㈱ 共英製鋼㈱ 住を物産㈱ 新日鐵住金ステンレス (㈱) 中央電気工業㈱ 中央電気工業㈱ 日鐵住金溶接工業㈱	(ロ)持分法適用の関連会社 数 29社 主要な会社名 ㈱SUMCO 鹿島共興網 第一次力㈱ 共一一物全側 日金住友女子 住を大手を全 は大手を 日本 は大手を は大手を は大手を は大手を は大手を は大手を は大手を は大手を	範囲から除外した。 (ロ)持分法適用の関連会社数31社主要な会社名
	新たに関連の 新たに関連の 新たに関連の ででででである。 なお、は、は、では、は、でのでででである。 なお、は、は、では、できれてででである。 ないいのででである。 のいのででである。 のいのででである。 のいのででである。 のいのででである。 のいのででである。 のいのででである。 のいのででである。 のいのででである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでである。 のいのでは、 は、からいのである。 がいののである。 の対象がらいる。 がいのである。 がいのである。 がいのである。 がいのである。 がいのでは、 がいのでは、 がいのでは、 がいのでは、 のがいる。 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、	連結子会社となった住金 鉱業㈱等2社を持分法の 適用範囲から除外した。 なお、(㈱SUMCOに ついては、同社の中間連 結財務諸表に基づき持分 法を適用している。 (ハ) 同左	に関連会社と日鉄と日鉄は住金崎大大田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・田田・

	1		<u> </u>
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決	連結子会社のうち、中間	連結子会社のうち、中間	連結子会社のうち、決算
算日(決算日)等に関	決算日が中間連結決算日と	決算日が中間連結決算日と	日が連結決算日と異なる会
する事項	異なる会社は次のとおりで	異なる会社は次のとおりで	社は次のとおりである。
	ある。	ある。	
	会社名 中間決算日	会社名 中間決算日	会社名 決算日
	(㈱鹿島アントラー 7月31日	(㈱鹿島アントラー 7月31日	(㈱鹿島アントラー 1月31日
	ズ・エフ・シー	ズ・エフ・シー	ズ・エフ・シー
	㈱住金リサイクル 7月31日   フソウファイナン _	㈱住金リサイクル 7月31日   住金フィナンシャ _	(株)住金リサイクル   1月31日     住金フィナンシャ   _
	ス(株) 6月30日	ルサービス(株) 6月30日	12月31日 ルサービス(株)
	ウェスタン チュ	ウェスタン チュ	ウェスタン チュ
	ーブ アンド コ 6月30日	ーブ アンド コ 6月30日	ーブ アンド コ 12月31日
	ンジット等	ンジット等	ンジット等
	在外子会社17社 上記の会社については、	在外子会社18社 上記の会社については、	在外子会社17社 上記の会社については、
	各社の中間決算日現在の中	各社の中間決算日現在の中	各社の決算日現在の財務諸
	間財務諸表を使用してい	間財務諸表を使用してい	表を使用している。ただ
	る。ただし、中間連結決算	あめ	し、連結決算目との間に生
	日との間に生じた重要な取	日との間に生じた重要な取	じた重要な取引について
	引については、連結上必要	引については、連結上必要	は、連結上必要な調整を行
	な調整を行っている。	な調整を行っている。	っている。
4 会計処理基準に関す			
る事項			
(1) 重要な資産の評価			
基準及び評価方法			
(イ)有価証券	その他有価証券		その他有価証券
	時価のあるもの	同左	時価のあるもの
	中間連結決算日の市場		連結決算日の市場価格
	価格等に基づく時価法		等に基づく時価法(評価
	(評価差額は全部純資産		差額は全部純資産直入
	直入法により処理し、		法により処理し、売却
	売却原価は主として移		原価は主として移動平
	動平均法により算定し		均法により算定してい
	ている)		る)
	時価のないもの	同左	同左
	主として移動平均法に		
	よる原価法		
(口)棚卸資産	主として総平均法による	同左	同左
	原価法を採用している。		
(ハ)デリバティブ	時価法	同左	同左

	I		
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方			
(2) 重要な減価償却資			至 平成19年3月31日)  当社及び国内連結子会社は、建物は定率は、その他の資産は定率に変として、建物とで変に変に変に、全外連結子会社はである。  耐用年数は、建物及び構築物は主として14年である。
		額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上してい	
		る。これにより、営業利益は 5,671百万円減少し、経常利 益及び税金等調整前中間純利	
		益はそれぞれ5,675百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ロ)無形固定資産 (3) 重要な繰延資産の 処理方法	定額法を採用している。 株式交付費及び社債発行 費については、支出時に全 額費用として処理してい る。	同左同左	同左同左
(4) 重要な引当金の計 上基準			
(イ)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(口)退職給付引当金	ではる。 従業員の退職給付に備え るとは、 の退職給付に備え るとはは、 の退職給付に備え るとはは、 の見連結会情務基づ を当まれるの見連結といるで のは、 の見連結とでしているのが、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののででのででのでで、 ののででのでで、 ののででのでで、 ののででのでで、 ののででのでで、 ののででのでで、 ののででのでで、 といるのでで、 といるのでで、 といるでで、 といるでは、 といるでで、 といるで、	同左	従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度及び 年金資連結合債務及び 年金資連はといると の見込額に基づき、 で発生をいると の見込額を を当連ししていると の一定の を も、で の の の の の の の の の の の の の の の の の の の
(ハ)特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を 要する高炉等につき将来の 修繕に備えるため、最近の 実績等を基礎として計上し ている。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資	   外貨建金銭債権債務は、	L 同左	
産又は負債の本邦	中間連結決算日の直物為替	, , , ,	連結決算日の直物為替相場
通貨への換算基準	相場により円貨に換算し、		により円貨に換算し、換算
	換算差額は損益として処理		差額は損益として処理して
	している。		いる。
	なお、在外子会社等の資		なお、在外子会社等の資
	産・負債及び収益・費用		産・負債及び収益・費用
	は、中間連結決算日の直物		は、連結決算日の直物為替
	為替相場により円貨に換算		相場により円貨に換算し、
	し、換算差額は純資産の部		換算差額は純資産の部にお
	における為替換算調整勘定		ける為替換算調整勘定並び
	並びに少数株主持分に含め		に少数株主持分に含めてい
	ている。		る。
(6) 収益の計上基準	長期・大型請負工事(主と	同左	同左
	して工期1年超、請負金額		
	1億円以上)については、工 事進行基準を適用してい		
 (7) 重要なリース取引	る。   当社及び国内連結子会社	同左	同左
の処理方法	は、リース物件の所有権が	1772	17921
17/2/1/1/14	借主に移転すると認められ		
	るもの以外のファイナン		
	ス・リース取引について		
	は、通常の賃貸借取引に係		
	る方法に準じた会計処理に		
	よっている。		
(8) 重要なヘッジ会計			
の方法			
(イ)ヘッジ会計の方	繰延ヘッジ処理を採用し	同左	同左
法	ている。なお、金利スワップを引の、対応の		
	プ取引の一部については特 例処理を採用している。		
 (ロ)ヘッジ手段とへ	借入金・社債に係る市場	同左	同左
ッジ対象	金利変動リスク及びキャッ	F1/1.	IHJ/IL
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	シュ・フロー変動リスク、		
	及び外貨建取引に係る為替		
	相場変動リスクをヘッジす		
	るため、金利スワップ取		
	引、通貨スワップ取引、為		
	替予約取引等を行ってい		
	る。		
(ハ)ヘッジ方針	対象となる債権及び債務	同左	同左
	の残高の範囲内でデリバテ		
	ィブ取引を利用することと		
	しており、短期的な売買益 の稼得を目的とする、いわ		
	ゆるトレーディング目的		
	や、レバレッジの高い投機		
	目的でのデリバティブ取引		
	は行わない方針である。		
L	L · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	

		<u>r</u>		
	項目	至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ニ)ヘッジ有効性評	ヘッジ開始時から有効性	同左	同左
	価の方法 判定時点までの期間におい			
		て、ヘッジ対象の相場変動		
		の累計とヘッジ手段の相場		
		変動の累計とを比較するこ		
		と等によって、ヘッジの有		
		効性を確認している。		
(	9) 消費税等の処理方	消費税及び地方消費税の	同左	消費税及び地方消費税の
	法	処理は、主として税抜方式		処理は、主として税抜方式
		を採用しており、当中間連		を採用している。
		結会計期間末の仮払消費税		
		等及び仮受消費税等は相殺		
		のうえ、流動資産又は流動		
		負債に計上している。		
5	連結子会社の資産及	連結子会社の資産及び負	同左	同左
	び負債の評価に関す	債の評価については、全面		
	る事項	時価評価法を採用してい		
		る。		
6	のれん・負ののれん	のれん・負ののれん勘定	のれん・負ののれん勘定	のれん・負ののれん勘定
	勘定の償却に関する	の償却については、主とし	の償却については、主とし	の償却については、主とし
	事項	て20年間の均等償却を行っ	て5年間の均等償却を行っ	て20年間の均等償却を行っ
		ている。	ている。	ている。
7	中間連結キャッシ	中間連結キャッシュ・フ	同左	連結キャッシュ・フロー
	ュ・フロー計算書(連	ロー計算書における資金(現		計算書における資金(現金及
	結キャッシュ・フロ	金及び現金同等物)は、手許		び現金同等物)は、手許現
	ー計算書)における資	現金、随時引き出し可能な		金、随時引き出し可能な預
	金の範囲	預金及び容易に換金可能で		金及び容易に換金可能であ
		あり、かつ、価値の変動に		り、かつ、価値の変動につ
		ついて僅少なリスクしか負		いて僅少なリスクしか負わ
		わない取得目から3ヶ月以		ない取得目から3ヶ月以内
		内に満期日または償還日の		に満期日または償還日の到
		到来する短期投資からな		来する短期投資からなる。
		る。		

# 会計処理の変更

		ı		
	項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1	貸借対照表の純資産	当中間連結会計期間よ		当連結会計年度より、
	の部の表示に関する	り、「貸借対照表の純資産		「貸借対照表の純資産の部
	会計基準	の部の表示に関する会計基		の表示に関する会計基準」
		準」(企業会計基準第5号		(企業会計基準第5号 平成
		平成17年12月9日)及び「貸		17年12月9日)及び「貸借対
		借対照表の純資産の部の表		照表の純資産の部の表示に
		示に関する会計基準等の適		関する会計基準等の適用指
		用指針」(企業会計基準適用		針」(企業会計基準適用指針
		指針第8号 平成17年12月		第8号 平成17年12月9日)
		9日)を適用している。		を適用している。
		これまでの資本の部の合		これまでの資本の部の合
		計に相当する金額は、		計に相当する金額は、
		789,323百万円である。		881,348百万円である。
		なお、当中間連結会計期		なお、当連結会計年度に
		間における中間連結貸借対		おける連結貸借対照表の純
		照表の純資産の部について		資産の部については、連結
		は、中間連結財務諸表規則		財務諸表規則の改正に伴
		の改正に伴い、改正後の中		い、改正後の連結財務諸表
		間連結財務諸表規則により		規則により作成している。
		作成している。		
2	企業結合に係る会計			当連結会計年度より、
	基準及び事業分離等			「企業結合に係る会計基
	に関する会計基準			準」(企業会計審議会 平
				成15年10月31日)及び「事
				業分離等に関する会計基
				準」(企業会計基準第7号
				平成17年12月27日) 並びに
				「企業結合会計基準及び事
				業分離等会計基準に関する
				適用指針」(企業会計基準
				適用指針第10号 平成17年
				12月27日)を適用してい
				る。

### 表示方法の変更

	項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1	中間連結損益計算書	前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当中間連結会計期間より個別掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「解体撤去費」は2,414百万円である。	
2	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係		前中間連結会計期間まで財務活動による キャッシュ・フローの「その他」に含めて いた「自己株式の取得による支出」は、重 要性が増加したため、当中間連結会計期間 より個別掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」 に含まれている「自己株式の取得による支 出」は△372百万円である。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減何 償却累計額	五 2,207,707百万円	2, 243, 813百万円	2, 209, 284百万円
※2 担保権設定状況	担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
	西万円 現金及び預金 3 有形固定資産 14,027 計 14,031	西万円 現金及び預金 3 有形固定資産 20,213 計 20,216	西万円 現金及び預金 3 有形固定資産 12,098 計 12,102
	担保されている債務	担保されている債務	担保されている債務
	百万円	百万円	百万円
	支払手形及び 買掛金 3,041	支払手形及び 買掛金 1,731	支払手形及び 買掛金 2,632
	短期借入金 1,240	短期借入金 440	短期借入金 440
	長期借入金 3,599	長期借入金 4,278	長期借入金 2,502
	計 7,881	計 6,450	計 5,575
<ul><li>※3 有価証券消費貸付</li><li>契約に基づく貸付</li><li>4 偶発債務</li></ul>		25,627百万円	12, 290百万円
(1) 保証債務	下記の会社の金融機関借	下記の会社の金融機関借	下記の会社の金融機関借
	入金等について保証を行っ	入金等について保証を行っ	入金等について保証を行っ
	ている。	ている。	ている。
	百万円	百万円	百万円
	ひびき灘開発㈱ 1,150	ひびき灘開発㈱ 1,006	ひびき灘開発㈱ 1,063
	㈱SUMCO     922       宝鶏住金石油鋼     602       管有限公司	宝鶏住金石油鋼 415 管有限公司 サイアム	ナショナル パイプ サイアム
	サイアム ユナイテッド 491	ユナイテッド 288 スチール	ユナイテッド 393 スチール
	スチール ナショナル	ナショナル パイプ 265	宝鶏住金石油鋼 309 管有限公司
	パイプ サムコ サウス 295	その他7社 361 計 2,337	共英リサイクル (株) 266
	ウェスト		その他5社 635
	その他 6 社 966 計 4,907		計 3,146
	保証債務には保証類似行	保証債務には保証類似行	保証債務には保証類似行
	為によるものを含めてい	為によるものを含めてい	為によるものを含めてい
	る。	る。	る。
(2)債権流動化に係 う買戻義務限 額		8,639百万円	8,722百万円
で   (3) 社債及び長期作	当 (当社)		
入金の債務履行			
月受契約等に係る 引受契約等に係る の個発債務			
5 受取手形割引高	8百万円		

	(中间連結損益計算			
	項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>※</b> 1	事業再編益			事業の再編に伴う利益で
/•\ 1	子 /C   1 ////// 加工			あり、その内容は連結子会
				社の事業分離による持分変
				動に伴う利益である。
<b>※</b> 2	持分変動益			持分法適用関連会社の新
				株発行による持分変動に伴
				う利益である。
<b>※</b> 3	減損損失	減損損失を把握するにあ	減損損失を把握するにあ	減損損失を把握するにあ
		たって、原則として、概ね	たって、原則として、概ね	たって、原則として、概ね
		独立したキャッシュ・フロ	独立したキャッシュ・フロ	独立したキャッシュ・フロ
		ーを生み出す最小の単位に	ーを生み出す最小の単位に	ーを生み出す最小の単位に
		てグルーピングしており、	てグルーピングしており、	てグルーピングしており、
		当社の事業用資産について	当社の事業用資産について	当社の事業用資産について
		は、各カンパニー毎にグル	は、各カンパニー毎にグル	は、各カンパニー毎にグル
		ーピングしている。回収可	ーピングしている。回収可	ーピングしている。回収可
		能額の算定については、正	能額の算定については、正	能額の算定については、正
		味売却価額による場合には	味売却価額による場合には	味売却価額による場合には
		主として路線価による相続	主として路線価による相続	主として路線価による相続
		税評価額または不動産鑑定	税評価額又は不動産鑑定士	税評価額または不動産鑑定
		士による鑑定評価額により	による鑑定評価額により算	士による鑑定評価額により
		算定しており、使用価値に	定しており、使用価値によ	算定しており、使用価値に
		よる場合には将来キャッシ	る場合には将来キャッシ	よる場合には将来キャッシ
		ュ・フローを主として当社	ュ・フローを主として当社	ュ・フローを主として当社
		の加重平均資本コスト6%	の加重平均資本コスト6%	の加重平均資本コスト6%
		で割り引いて算定してい	で割り引いて算定してい	で割り引いて算定してい
		る。	る。	る。
		る。   その結果、賃貸資産のう	る。   その結果、賃貸資産と遊	る。 その結果、賃貸資産のう
		ち、地価下落等に伴い回収	休資産のうち、地価下落等	ち、地価下落等に伴い回収
		可能価額が帳簿価額よりも	に伴い回収可能価額が帳簿	可能価額が帳簿価額よりも
		低下したものについて減損	価額よりも低下したものに	低下したものについて減損
		損失を計上したものであ	ついて減損損失を計上した	損失を計上したものであ
		る。その内容は、土地3,564	ものである。その内容は、	る。その内容は、土地5,221
		百万円(主として福岡県北	土地6,438百万円(大阪市此	百万円(主として北九州市
		九州市)である。	花区)である。	小倉北区) である。
<b>※</b> 4	事業再編損	事業の再編に伴う損失で		事業の再編に伴う損失で
		あり、その内容は関係会社		あり、その内容は連結子会
		に係る事業統合に伴う特別		社に係る事業分離に伴う特
		退職金等である。		別退職金等である。
<b> </b> <u>*</u> 5	固定資産売廃却損			連結子会社の土地の売却
'				損である。
<b> </b>	販売用不動産評価			当社が保有する販売用土
*** 0				
	損			地の時価が著しく下落した
				ことに伴う評価損である。

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4, 805, 974, 238	_	_	4, 805, 974, 238
合計	4, 805, 974, 238	_	_	4, 805, 974, 238
自己株式				
普通株式	3, 806, 634	789, 708	_	4, 596, 342
合計	3, 806, 634	789, 708	_	4, 596, 342

<sup>(</sup>注) 普通株式の自己株式の増加789,708株は、単元未満株式の買取り等による増加である。

### 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,611	4. 5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	16, 805	利益剰余金	3. 5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

### 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4, 805, 974, 238	_	_	4, 805, 974, 238
合計	4, 805, 974, 238	_	_	4, 805, 974, 238
自己株式				
普通株式	165, 450, 538	97, 414, 478	570	262, 864, 446
合計	165, 450, 538	97, 414, 478	570	262, 864, 446

(注) 普通株式の自己株式の増加97,414,478株は、自己株式取得による増加96,543,000株、単元未満株式の買取りによる増加871,478株である。また、普通株式の自己株式の減少570株は、持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	20, 882	4. 5	平成19年3月31日	平成19年6月4日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	22, 715	利益剰余金	5. 0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

### 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4, 805, 974, 238	_	_	4, 805, 974, 238
合計	4, 805, 974, 238	_	_	4, 805, 974, 238
自己株式				
普通株式	3, 806, 634	161, 652, 181	8, 277	165, 450, 538
合計	3, 806, 634	161, 652, 181	8, 277	165, 450, 538

(注) 普通株式の自己株式の増加161,652,181株は、自己株式取得による増加160,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加等1,652,181株である。また、普通株式の自己株式の減少8,277株は、持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,611	4. 5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	16, 805	3. 5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	20, 882	利益剰余金	4. 5	平成19年3月31日	平成19年6月4日

# (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年月	1 目
(自 平成18年4月1日		(自 平成19年4月1日		(自 平成18年4月	
至 平成18年9月30日)		至 平成19年9月30日)		至 平成19年3月	
末残高と中間連結貸借	現金及び現金同等物の中間期 残高と中間連結貸借対照表に 記されている科目の金額との 係 ※1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係		※1 現金及び現金同等物 高と連結貸借対照表し ている科目の金額との	こ掲記され	
現金及び預金勘定	百万円	現金及び預金勘定	百万円	現金及び預金勘定	百万円
預入期間が3ヶ月を超	25,576	預入期間が3ヶ月を超	13,771	預入期間が3ヶ月を超	13,084
える定期預金	△63	える定期預金	△213	える定期預金	△63
現金及び現金同等物	25, 512	現金及び現金同等物	13, 558	現金及び現金同等物	13, 020

<借手側>

前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 前連結会計年度 平成19年4月1日 項目 (自 平成18年4月1日 (自 (自 平成18年4月1日 平成18年9月30日) 平成19年9月30日) 平成19年3月31日) リース物件の所有権が リース物件の取得価額 リース物件の取得価額 リース物件の取得価額 借主に移転すると認め 相当額、減価償却累計額 相当額、減価償却累計額 相当額、減価償却累計額 られるもの以外のファ 相当額、減損損失累計額 相当額、減損損失累計額 相当額、減損損失累計額 イナンス・リース取引 相当額及び中間期末残高 相当額及び中間期末残高 相当額及び期末残高相当 相当額 相当額 貊 中間期末 中間期末 減価償却 減価償却 減価償却 取得価額 取得価額 取得価額 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) 機械装 工具 機械装 置及び運搬具 器具備品 2,572 置及び 運搬具 2,795 4,971 2,561 2,410 4,696 2, 124 5, 536 2,740 その他 4,470 2,515 1,954 その他 4,832 2,333 2,498 その他 5,029 2,581 2,447 合計 9,441 5,076 合計 9,528 4, 457 5,071 合計 10,565 5,376 5, 188 4, 364 取得価額相当額の算 (注) (注) 取得価額相当額の算 (注) 取得価額相当額の算 定は、未経過リース料 定は、未経過リース料 定は、未経過リース料 中間期末残高が有形固 中間期末残高が有形固 期末残高が有形固定資 定資産の中間期末残高 定資産の中間期末残高 産の期末残高等に占め 等に占める割合が低い 等に占める割合が低い る割合が低いため、支 ため、支払利子込み法 ため、支払利子込み法 払利子込み法によって によっている。 によっている。 いる。 未経過リース料中間期 未経過リース料中間期 2 未経過リース料期末残 末残高相当額等 末残高相当額等 高相当額等 未経過リース料中間期 未経過リース料中間期 未経過リース料期末残 末残高相当額 末残高相当額 高相当額 一年内 一年内 一年内 1,584百万円 1,587百万円 1,729百万円 一年超 2,780 一年超 3, 483 一年超 3, 459 合計 4, 364 合計 5,071 合計 5, 188 (注) 未経過リース料中間 (注) 未経過リース料期末 (注) 未経過リース料中間 期末残高相当額の算定 期末残高相当額の算定 残高相当額の算定は、 は、有形固定資産の中 は、有形固定資産の中 有形固定資産の期末残 間期末残高等に占める 間期末残高等に占める 高等に占めるその割合 その割合が低いため、 その割合が低いため、 が低いため、支払利子 支払利子込み法によっ 支払利子込み法によっ 込み法によっている。 ている。 ている。 当中間連結会計期間の 当中間連結会計期間の 当連結会計年度の支払 支払リース料等 支払リース料等 リース料等 支払リース料 支払リース料 支払リース料 (減価償却費相当額) (減価償却費相当額) (減価償却費相当額) 898百万円 1,747百万円 946百万円 4 減価償却費相当額の算 4 減価償却費相当額の算 4 減価償却費相当額の算 定方法 定方法 定方法 リース期間を耐用年数 同左 同左

> とし、残存価額を零とす る定額法によっている。

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日	
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)	
2 オペレーティング・	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	
リース取引	一年内 1,151百万円 一年超 6,301 合計 7,453	一年内     1,299百万円       一年超     5,537       合計     6,836	一年內     1,241百万円       一年超     5,907       合計     7,149	
	(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)	
	リース資産に配分された	リース資産に配分された	リース資産に配分された	
	減損損失はない。	減損損失はない。	減損損失はない。	

### (有価証券関係)

- 1 前中間連結会計期間末
  - (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	88, 752	206, 096	117, 343
債券	_	_	_
その他	_	_	_
合計	88, 752	206, 096	117, 343

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券

10,000百万円

非上場株式

12, 227

- 2 当中間連結会計期間末
  - (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	127, 388	306, 551	179, 163
債券	_	_	_
その他	_	_	_
合計	127, 388	306, 551	179, 163

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日)

その他有価証券

優先出資証券

10,000百万円

非上場株式

10,487

- 3 前連結会計年度末
  - (1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	114, 572	302, 292	187, 720
債券	_	_	_
その他	_	_	_
合計	114, 572	302, 292	187, 720

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

優先出資証券

10,000百万円

非上場株式

10, 290

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	13, 587	13, 844	△257
金利	スワップ取引	1, 500	△7	△7
合計		15, 087	13, 837	△264

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
  - 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

	対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通	貨	為替予約取引			
		売建	16, 409	15, 797	612
		買建	11, 608	11, 525	△83
合計		28, 018	27, 322	528	

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
  - 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

#### 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)		
通貨	為替予約取引					
	売建	13, 657	13, 386	270		
	買建	85, 454	85, 377	△76		
合計		99, 111	98, 763	193		

- (注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。
  - 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### (セグメント情報)

# 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	711, 021 252	4, 966 —	29, 328 —	22, 905 8, 587	768, 222 8, 840	(8, 840)	768, 222 —
計	711, 274	4, 966	29, 328	31, 493	777, 063	(8, 840)	768, 222
営業費用	578, 970	5, 783	28, 099	28, 928	641, 781	(8, 686)	633, 094
営業利益	132, 303	△816	1, 229	2, 565	135, 282	△153	135, 128

### 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789, 482 447	7, 144 —	30, 340 —	20, 839 10, 109	847, 807 10, 556	— (10, 556)	847, 807
計	789, 930	7, 144	30, 340	30, 948	858, 364	(10, 556)	847, 807
営業費用	649, 707	7, 406	30, 400	28, 906	716, 420	(10, 343)	706, 077
営業利益	140, 222	△261	△59	2, 041	141, 943	△212	141, 730

### 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客に対する	1, 488, 861	10, 784	59, 389	43, 685	1, 602, 720	_	1, 602, 720
売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 347	_		19, 191	20, 538	(20, 538)	_
計	1, 490, 208	10, 784	59, 389	62, 876	1, 623, 259	(20, 538)	1, 602, 720
営業費用	1, 192, 413	12, 455	56, 922	57, 329	1, 319, 121	(20, 175)	1, 298, 946
営業利益	297, 795	△1,670	2, 466	5, 547	304, 137	△363	303, 774

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等
  - (1) 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分		主要な製品等						
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、 高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融 亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼 板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純 ニッケル鋼板他						
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他						
	鋼管 継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、 ンレス鋼管他							
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸 受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他						
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他						
	鋳鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイー ル、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他						
	半製品	鋼片、製鋼用銑他						
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海 上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、 エネルギープラント、石灰石の販売他						
エンジニアリング事業	橋梁・十木製品、シ	Į.						
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子							
その他の事業		、試験・分析事業他						

2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼事業が985百万円、エレクトロニクス事業が32百万円、その他の事業が28百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼事業が5,529百万円、エンジニアリング事業が1百万円、エレクトロニクス事業が95百万円、その他の事業が45百万円増加し、営業利益が同額減少している。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は 記載していない。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は 記載していない。

# 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	項目	アジア	その他	計
I	海外売上高(百万円)	212, 442	101, 065	313, 507
П	連結売上高(百万円)	_	_	768, 222
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	13. 1	40.8

### 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	項目	アジア	その他	計
I	海外売上高(百万円)	251, 535	107, 195	358, 730
П	連結売上高(百万円)	_	_	847, 807
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29. 7	12.6	42. 3

### 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	項目	アジア	その他	計
Ι	海外売上高(百万円)	448, 733	213, 639	662, 372
Π	連結売上高(百万円)	_	_	1, 602, 720
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28. 0	13.3	41. 3

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
  - 1 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。
  - 2 各区分に属する主な国又は地域 アジア……中国、韓国、東南アジア、中近東等

#### (企業結合等関係)

(企業結合等関係)		
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		1 事業分離の概要
		(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容
		日鉄住金鋼板株式会社(建材薄板事業)
		日鐵住金建材株式会社(道路・土木商品事業)
		(2) 事業分離を行った主な理由
		当社の連結子会社である住友金属建材株式会社
		が展開していた建材薄板事業、道路・土木商品事
		業の2事業に関し、新日本製鐵株式会社の連結子
		会社である日鉄鋼板株式会社、日鐵建材工業株式
		会社とそれぞれ事業統合し、両事業の構造的な効
		率化による競争力強化を図るためのものである。
		(3) 事業分離日
		平成18年12月1日
		(4) 事業分離の形態
		上記2事業を日鉄鋼板株式会社、日鐵建材工業
		株式会社が承継する吸収分割
		2 実施した会計処理の概要
		(1) 持分変動益の金額 9,070百万円
		(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿
		価額及びその主な内訳
		(資産) 流動資産 5,540 百万円
		固定資産 8,865
		合計 14,405
		(負債) 流動負債 9,361 百万円
		固定負債 2,226
		合計 11,587
		3 分離した事業に係る損益の概算額
		住友金属建材株式会社の事業分離時点での状況
		売上高 27,643 百万円
		経常損失 △1,147 百万円
		4 継続的関与の概要
		日鉄住金鋼板株式会社の役員のうち1名は、当社
		従業員が兼務している。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	163円98銭	194円13銭	189円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円78銭	21円15銭	47円89銭
潜在株式調整後1株当たり	20円77銭	21円14銭	47円87銭
中間(当期)純利益	1,7 1,24	, , , , ,	
1. 1株当たり中間(当期)純利益 の算定上の基礎			
中間(当期)純利益	99,784百万円	96,907百万円	226, 725百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益	99,784百万円	96,907百万円	226, 725百万円
普通株式の期中平均株式数 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎	4, 801, 784, 337株	4, 582, 408, 654株	4, 734, 669, 223株
中間(当期)純利益調整額	△31百万円	△31百万円	△67百万円
(うち持分法による投資利 益)	(△31百万円)	(△31百万円)	(△67百万円)
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎			
純資産の部の合計額	829, 505百万円	929, 154百万円	924, 798百万円
純資産の部の合計額から控 除する金額	△42, 168百万円	△47, 181百万円	△43,990百万円
(うち少数株主持分)	(△42,168百万円)	(△47, 181百万円)	(△43,990百万円)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額 1株当たり純資産額の算定	787, 336百万円	881,972百万円	880, 807百万円
に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	4, 801, 377, 896株	4, 543, 109, 792株	4, 640, 523, 700株
	(追加情報)		(追加情報)
	「1株当たり当期純利		「1株当たり当期純利
	益に関する会計基準の適		益に関する会計基準の適
	用指針」(企業会計基準		用指針」(企業会計基準
	適用指針第4号)が平成		適用指針第4号)が平成
	18年1月31日付で改正さ		18年1月31日付で改正さ れたことに伴い、当連結
	れたことに伴い、当中間 連結会計期間から繰延へ		れたことに伴い、当連結   会計年度から繰延ヘッジ
	ッジ損益(税効果調整後)		損益(税効果調整後)の金
	の金額を普通株式に係る		額を普通株式に係る当連
	中間期末の純資産額に含		結会計年度末の純資産額
	めている。なお、前連結		に含めている。なお、前
	会計年度末において採用		連結会計年度末において
	していた方法により算定		採用していた方法により
	した当中間連結会計期間		算定した当連結会計年度
	末の1株当たり純資産額		末の1株当たり純資産額
	は、164円40銭である。		は、189円92銭である。

# (重要な後発事象)

東京証券取引所における市場買付

及びToSTNeT-2 (終値取引) による

買付

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年11月1日から同年11月6	平成19年12月19日開催の取締役会	平成19年5月29日開催の取締役会
日までの期間において、当社は会社	において、当社は新日本製鐵株式会	において、会社法第459条第1項及び
法第459条第1項及び当社定款の定め	社及び株式会社神戸製鋼所との株式	定款の定めに基づき、自己株式を取
に基づき自己株式を取得した。	の追加取得等に関する合意書を締結	得することを決議した。
その内容については以下のとおりで	することを決議した。	その内容については以下のとおりで
ある。	当該合意書は同日締結され、その	ある。
(取得した株式の種類)	内容については以下のとおりであ	(取得する期間)
当社普通株式	る。	平成19年5月30日から
(取得した株式の総数)	(取得する期間)	平成19年12月20日まで
160,000,000株	平成20年3月31日まで	(取得する株式の種類)
(取得総額)	(取得する株式の種類と取得総額)	当社普通株式
70,080百万円	新日本製鐵株式会社 普通株式	(取得する株式の総数)
(取得方法)	約100,000百万円程度	110,000,000株(上限)
		l

株式会社神戸製鋼所 普通株式

約15,000百万円

(取得総額)

70,000百万円(上限)

# (2) 【その他】

該当事項はない。

# 2【中間財務諸表等】

- (1) 【中間財務諸表】
  - ①【中間貸借対照表】

				前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		)
	区 分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
	(資産の部)										
I	流動資産										
	現金及び預金		15, 529			6, 141			4, 365		
	受取手形		117			327			317		
	売掛金		116, 787			115, 583			130, 416		
	棚卸資産		200, 240			235, 066			209, 149		
	未収入金		118, 780			151, 782			133, 591		
	短期貸付金		139, 186			101, 561			101, 319		
	その他		11,788			13, 533			14, 110		
	貸倒引当金		△71			△37			△66		
	流動資産合計			602, 358	35.0		623, 958	32. 2		593, 203	31. 7
П	固定資産										
	有形固定資産	<b>※</b> 1									
	建物		90, 187			96, 913			94, 022		
	構築物		44, 063			50, 678			44, 112		
	機械及び装置		201, 136			277, 845			210, 017		
	土地		207, 398			215, 915			217, 502		
	建設仮勘定		80, 192			30, 131			92, 608		
	その他		4, 960			5, 533			5, 294		
	有形固定資産合計		627, 938			677, 017			663, 558		
	無形固定資産		1,054			1, 018			997		
	投資その他の資産										
	投資有価証券	<b>※</b> 2	479, 401			581, 183			574, 710		
	その他		28, 191			58, 891			57, 731		
	貸倒引当金		△22			△163			△68		
	投資損失引当金		△17, 899			△6, 328			△16, 353	1	
	投資その他の資産 合計		489, 670			633, 583			616, 019		
	固定資産合計			1, 118, 664	65.0		1, 311, 619	67.8		1, 280, 575	68. 3
	資産合計			1, 721, 022	100.0		1, 935, 577	100.0		1, 873, 779	100.0

			前中 (平成	間会計期間末 18年9月30日	)		間会計期間末 19年9月30日		要終	事業年度の 対貸借対照表 19年3月31日	)
	区 分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百	金額(百万円)		金額(百万円)		構成比 (%)
	(負債の部)										
Ι	流動負債										
	支払手形		9, 984			15, 194			14, 834		
	買掛金		244, 823			241, 815			243, 641		
	短期借入金		164, 433			179, 682			180, 560		
	コマーシャル ペーパー		15,000			31,000			_		
	一年内償還予定社債		15,000			21, 500			15, 000		
	未払金		103, 475			153, 448			134, 221		
	その他		66, 604			61, 907			76, 814		
	流動負債合計			619, 322	36.0		704, 547	36. 4		665, 071	35. 5
П	固定負債										
	社債		91, 157			114, 660			121, 159		
	長期借入金		288, 667			357, 752			322, 674		
	退職給付引当金		8, 841			6, 589			7, 793		
	特別修繕引当金		4, 190			470			4, 190		
	その他		35, 368			83, 687			62, 059		
	固定負債合計			428, 226	24. 9		563, 159	29. 1		517, 876	27.6
	負債合計			1, 047, 548	60. 9		1, 267, 707	65. 5		1, 182, 948	63. 1
	(純資産の部)										
Ι	株主資本										
	資本金			262, 072	15. 2		262, 072	13. 5		262, 072	14. 0
	資本剰余金										
	資本準備金		61, 829			61, 829			61, 829		
	資本剰余金合計			61, 829	3.6		61, 829	3. 2		61, 829	3. 3
	利益剰余金										
	利益準備金		38, 374			38, 374			38, 374		
	その他利益剰余金										
	特別償却準備金		439			3, 574			330		
	特別修繕準備金		463			901			755		
	圧縮記帳積立金		2, 444			2, 466			2, 457		
	繰越利益剰余金		238, 739	000 461	10.0	331, 943	077 000	10.5	283, 659	005 555	17.4
	利益剰余金合計			280, 461	16. 3		377, 260	19. 5		325, 577	17. 4
	自己株式			△896	△0.1		△142, 007	△7. 3		△71, 404	△3.8
	株主資本合計			603, 467	35. 0		559, 155	28. 9		578, 075	30. 9
Π	評価・換算差額等 その他有価証券			F1 40:	4.0		100 110	F 0		110 000	
	評価差額金			71, 484	4. 2		108, 149	5. 6		113, 263	6.0
	繰延ヘッジ損益			△1, 477	△0.1		565	0.0		△508	△0.0
	評価・換算差額等合計			70, 007	4. 1		108, 714	5. 6		112, 755	6.0
	純資産合計			673, 474	39. 1		667, 870	34. 5		690, 830	36. 9
	負債及び純資産合計			1, 721, 022	100.0		1, 935, 577	100.0		1, 873, 779	100.0

#### ②【中間損益計算書】

	②【丁川頂氫川 异盲】										
			(自 平				中間会計期間 成19年4月1 成19年9月30		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	区 分	注記 番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	金額(百万円)		金額(百万円)		百分比 (%)
Ι	売上高			495, 148	100.0		550, 067	100.0		1, 031, 416	100.0
П	売上原価			344, 439	69. 6		409, 158	74. 4		725, 068	70. 3
	売上総利益			150, 709	30. 4		140, 908	25. 6		306, 348	29. 7
Ш	販売費及び一般管理費			34, 539	6.9		34, 933	6.3		67, 803	6.6
	営業利益			116, 170	23. 5		105, 975	19. 3		238, 544	23. 1
IV	営業外収益	<b>※</b> 1		20, 608	4. 1		25, 473	4.6		30, 118	2. 9
V	営業外費用	<b>※</b> 2		9, 405	1.9		16, 134	2. 9		28, 020	2. 7
	経常利益			127, 372	25. 7		115, 314	21.0		240, 643	23. 3
VI	特別利益	₩3		_	_		6, 903	1.2		4, 944	0.5
VII	特別損失	<b>※</b> 4		7, 239	1.4		6, 438	1.2		17, 318	1.7
	税引前中間(当期) 純利益			120, 133	24. 3		115, 779	21.0		228, 269	22. 1
	法人税、住民税 及び事業税		41,000			27, 900			85, 700		
	法人税等調整額		1,801	42, 801	8. 7	15, 313	43, 213	7.8	3, 315	89, 015	8.6
	中間(当期)純利益			77, 332	15. 6		72, 566	13. 2		139, 254	13. 5

### ③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
		資本乗	制余金			利益類	制余金				
	資本金		次士			その他利	益剰余金		刊光	自己	株主
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	特別 償却 準備金	特別 修繕 準備金	圧縮 記帳 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株式	資本 合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	262, 072	61, 829	61, 829	38, 374	234	170	2, 150	184, 009	224, 940	△525	548, 317
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金の 積立(注)					251			△251	_		_
特別償却準備金の 取崩(注)					△45			45	_		_
特別修繕準備金の 積立(注)						292		△292	_		_
圧縮記帳積立金の 積立(注)							293	△293	_		_
剰余金の配当(注)								$\triangle 21,611$	△21,611		△21,611
役員賞与(注)								△200	△200		△200
中間純利益								77, 332	77, 332		77, 332
自己株式の取得										△371	△371
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	_	_	_	_	205	292	293	54, 729	55, 520	△371	55, 149
平成18年9月30日 残高 (百万円)	262, 072	61, 829	61, 829	38, 374	439	463	2, 444	238, 739	280, 461	△896	603, 467

		評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	純資産合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	77, 407	_	77, 407	625, 724	
中間会計期間中の 変動額					
特別償却準備金の 積立(注)				_	
特別償却準備金の 取崩(注)				_	
特別修繕準備金の 積立(注)				_	
圧縮記帳積立金の 積立(注)				_	
剰余金の配当(注)				△21, 611	
役員賞与(注)				△200	
中間純利益				77, 332	
自己株式の取得				△371	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△5, 922	△1, 477	△7, 400	△7, 400	
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△5, 922	△1, 477	△7, 400	47, 749	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	71, 484	△1, 477	70, 007	673, 474	

<sup>(</sup>注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

		株主資本									
		資本剰余金				利益剰	制余金				
	次十八		次士			その他利	益剰余金		利益	自己	株主
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	特別 償却 準備金	特別 修繕 準備金	圧縮 記帳 積立金	繰越 利益 剰余金	利金利余金合計	株式	資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	262, 072	61, 829	61, 829	38, 374	330	755	2, 457	283, 659	325, 577	△71, 404	578, 075
中間会計期間中の 変動額											
特別償却準備金の 積立					3, 346			△3,346	_		_
特別償却準備金の 取崩					△102			102	_		_
特別修繕準備金の 積立						146		△146	_		_
圧縮記帳積立金の 積立							9	△9	_		_
剰余金の配当								△20, 883	△20,883		△20,883
中間純利益			•	•••••				72, 566	72, 566		72, 566
自己株式の取得			•	•••••						△70, 602	△70,602
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	_	_	_	_	3, 243	146	9	48, 283	51, 682	△70, 602	△18, 919
平成19年9月30日 残高 (百万円)	262, 072	61, 829	61, 829	38, 374	3, 574	901	2, 466	331, 943	377, 260	△142, 007	559, 155

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	113, 263	△508	112, 755	690, 830
中間会計期間中の 変動額				
特別償却準備金の 積立				_
特別償却準備金の 取崩				_
特別修繕準備金の 積立				_
圧縮記帳積立金の 積立				_
剰余金の配当				△20, 883
中間純利益				72, 566
自己株式の取得				△70, 602
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△5, 114	1, 073	△4, 040	△4, 040
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△5, 114	1, 073	△4, 040	△22, 960
平成19年9月30日 残高 (百万円)	108, 149	565	108, 714	667, 870

# 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本									
		資本乗	制余金			利益剰余金					
	資本金		V/rr -1-			その他利	益剰余金		T1124	自己	株主
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益準備金	特別 償却 準備金	特別 修繕 準備金	圧縮 記帳 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株式	資本 合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	262, 072	61, 829	61, 829	38, 374	234	170	2, 150	184, 009	224, 940	△525	548, 317
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の 積立(注)					251			△251	_		_
特別償却準備金の 取崩(注)					△45			45	_		_
特別償却準備金の 取崩					△109			109	_		_
特別修繕準備金の 積立(注)						292		△292	_		_
特別修繕準備金の 積立						292		△292	_		_
圧縮記帳積立金の 積立(注)							293	△293	_		_
圧縮記帳積立金の 積立							12	△12	_		_
剰余金の配当(注)								△21, 611	△21, 611		△21,611
剰余金の配当								△16, 805	△16, 805		△16, 805
役員賞与(注)								△200	△200		△200
当期純利益								139, 254	139, 254		139, 254
自己株式の取得										△70, 879	△70,879
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)					96	584	306	99, 650	100, 637	△70, 879	29, 757
平成19年3月31日 残高 (百万円)	262, 072	61, 829	61, 829	38, 374	330	755	2, 457	283, 659	325, 577	△71, 404	578, 075

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	77, 407	_	77, 407	625, 724
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の 積立(注)				_
特別償却準備金の 取崩(注)				_
特別償却準備金の 取崩				_
特別修繕準備金の 積立(注)				_
特別修繕準備金の 積立				_
圧縮記帳積立金の 積立(注)				_
圧縮記帳積立金の 積立				_
剰余金の配当(注)				△21, 611
剰余金の配当				△16, 805
役員賞与(注)				△200
当期純利益				139, 254
自己株式の取得				△70, 879
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	35, 856	△508	35, 348	35, 348
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	35, 856	△508	35, 348	65, 105
平成19年3月31日 残高 (百万円)	113, 263	△508	112, 755	690, 830

<sup>(</sup>注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

118/33/38211/4/22	医午になる里女はず代		
項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び			
評価方法			
(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株	同左	同左
	式		
	移動平均法による原価法		
	その他有価証券		その他有価証券
	時価のあるもの	同左	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格		期末日の市場価格等に
	等に基づく時価法(評価		基づく時価法(評価差額
	差額は全部純資産直入		は全部純資産直入法に
	法により処理し、売却		より処理し、売却原価
	原価は移動平均法によ		は移動平均法により算
	り算定している)		定している)
	時価のないもの	同左	同左
	移動平均法による原価		
	法		
(2) 棚卸資産	総平均法による原価法を	同左	同左
	採用している。		
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却			
の方法			
(1) 有形固定資産	建物は定額法(耐用年数は	建物は定額法(耐用年数は	建物は定額法(耐用年数は
	主として31年)、その他の資	主として31年)、その他の資	主として31年)、その他の資
	産は定率法(耐用年数は主と	産は定率法(耐用年数は主と	産は定率法(耐用年数は主と
	して14年)を採用している。	して14年)を採用している。	して14年)を採用している。
		(会計方針の変更)	
		法人税法の改正に伴い、	
		当中間会計期間より、平成	
		19年4月1日以降に取得し	
		た有形固定資産について、	
		改正後の法人税法に基づく	
		減価償却の方法に変更して	
		いる。これにより、営業利	
		益は870百万円減少し、経常	
		利益及び税引前中間純利益 はそれぞれ872百万円減少し	
		ている。 (追加情報)	
		法人税法の改正に伴い、	
		平成19年3月31日以前に取	
		得した有形固定資産につい	
		ては、改正前の法人税法に	
		基づく減価償却の方法の適	
		用により取得価額の5%に	
		到達した事業年度の翌事業	
		年度より、取得価額の5%	
		相当額と備忘価額との差額	
		を5年間にわたり均等償却	
		し、減価償却費に含めて計	
		上している。これにより、	
		営業利益は4,423百万円減少	
		し、経常利益及び税引前中	
		間純利益はそれぞれ4,426百	
		万円減少している。	
(2) 無形固定資産	定額法を採用している。	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費については、	同左	同左
	支出時に全額費用として処		
	理している。		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込	同左	同左
(2) 投資損失引当金	額を計上している。 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	一従業員の退職給付に備える。 従業員の退職給付に備える。 の退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、 す間会計期間末においる。 中間会計期といる。 を計上している。 数理計算の一定の差異は、均 を計上している。 数理は時のでの年 を対解した額をそれぞれの。 り接分した額をそれぞれの。 を対分した額をそれぞれの。 を対分した額をそれぞれの。 を対方した額をそれぞれの。 を対方した額をそれぞれの。 を対方した額をそれぞれの。 を対方した額をそれぞれの。 を対方した。 をしている。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末におけるとの発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
(4) 特別修繕引当金	周期的に大規模な修繕を 要する高炉等につき将来の 修繕に備えるため、最近の 実績等を基礎として計上し ている。	同左	同左
5 外貨建の資産又は負 債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して いる。	同左	外貨建金銭債権債務は、 期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額 は損益として処理してい る。
6 収益の計上基準	長期・大型請負工事(工期 1年超、請負金額1億円以 上)については、工事進行基 準を適用している。	同左	同左
7 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって いる。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用し	同左	同左
	ている。なお、金利スワッ		
	プ取引の一部については特		
	例処理を採用している。		
(2) ヘッジ手段とヘッ	借入金・社債に係る市場	同左	同左
ジ対象	金利変動リスク及びキャッ		
	シュ・フロー変動リスク、		
	及び外貨建取引に係る為替		
	相場変動リスクをヘッジす		
	るため、金利スワップ取		
	引、通貨スワップ取引、為		
	替予約取引等を行ってい		
	る。		
(3) ヘッジ方針	対象となる債権及び債務	同左	同左
	の残高の範囲内でデリバテ		
	ィブ取引を利用することと		
	しており、短期的な売買益		
	の稼得を目的とする、いわ		
	ゆるトレーディング目的		
	や、レバレッジの高い投機		
	目的でのデリバティブ取引		
	は行わない方針である。		
(4) ヘッジ有効性評価	ヘッジ開始時から有効性	同左	同左
の方法	判定時点までの期間におい		
	て、ヘッジ対象の相場変動		
	の累計とヘッジ手段の相場		
	変動の累計とを比較するこ		
	と等によって、ヘッジの有		
	効性を確認している。		
9 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の	同左	消費税及び地方消費税の
	処理は税抜方式を採用して		処理は、税抜方式を採用し
	おり、当中間会計期間末の		ている。
	仮払消費税等及び仮受消費		
	税等は相殺のうえ、流動負		
	債のその他に計上してい		
	る。		

### 会計処理の変更

云司処理の変更			
項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、674,952百万円である。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の神間対務諸表等規則の改正に伴い、改更が発見している。		当事業年度より、「貸借 対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会 計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企 業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、691,338 百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につては、財務諸表等規則により作成している。
2 企業結合に係る会計 基準及び事業分離等 に関する会計基準			当事業年度より、「企業 結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10 月31日)及び「事業分離等 に関する会計基準」(企業 会計基準第7号 平成17年 12月27日)並びに「企業結 合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指 針」(企業会計基準適用指 針第10号 平成17年12月27 日)を適用している。

項目		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
<b>※</b> 1	有形固定資産減価	1,614,844百万円		1,637,315百万円		1,629,300百万円	
	償却累計額						
<b>※</b> 2	有価証券消費貸借	12,141百万円		25,554百万円		12,219百万円	
	契約に基づく貸付			,		ŕ	
3	偶発債務						
(1) 保証債務		下記の会社の金融機関借		下記の会社の金融機関借		下記の会社の金融機関借	
(1) [[		入金等について保証を行っ		入金等について保証を行っ		入金等について保証を行っ	
		ている。		ている。		ている。	
		( ( , 2 )	百万円	( ( , 2)	百万円	( , , , )	百万円
		フソウファイナ ンス㈱	41, 428	住金フィナンシ ャルサービス(株)	10, 325	住金フィナンシ ャルサービス㈱	24, 384
		㈱住友金属小倉	13, 311	㈱住友金属小倉	10, 312	㈱住友金属小倉	11,684
		住金興産㈱	8, 797	住金興産㈱	9,890	住金興産㈱	11,030
		その他26社	14, 411	住金スチール(株)	2,033	その他22社	11, 157
		<u></u>	77, 948	住金ステンレス 鋼管㈱	1, 635	<u>=</u>	58, 257
				その他21社	8, 185		
				計	42, 382		
		保証債務には保証類似行		保証債務には保証類似行		保証債務には保証類似行	
		為によるものを含めてい		為によるものを含めてい		為によるものを含めてい	
		る。		る。		る。	
(	(2) 債権流動化に伴 う買戻義務限度 額	1,226百万円		377百万円		256百万円	
	(3) 社債及び長期借		百万円		_		_
	入金の債務履行	長期借入金	30,000				
	引受契約等に係	***************************************	-,				
	る偶発債務						
	# 11 47 E 194 474					1	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<ul><li>※1 営業外収益のうち</li><li>受取利息</li><li>受取配当金</li></ul>	904百万円 14,739	1, 144百万円 19, 886	1,998百万円 18,332
<ul><li>※2 営業外費用のうち</li><li>支払利息及び社債利息</li></ul>	4,116百万円	5, 547百万円	8,906百万円
<ul><li>※3 特別利益のうち</li><li>投資有価証券売却益</li></ul>		6,903百万円	4,944百万円
※4 特別損失のうち 減損損失		1,945百万円	
		た独一で東カグ算価のおいて、 を把といういではり、 を把といういでではいいでは、 を把といういででは、 を把といういででは、 を出といういででは、 を出といういででは、 では、 を出というでは、 では、 を出いででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	
関係会社株式評価損	4,428百万円	4, 493百万円	7,700百万円
事業再編損	2,811百万円 事業の再編に伴う損失で あり、その内容は関係会社 に係る事業統合に伴う特別 退職金等である。		3,724百万円 事業の再編に伴う損失であり、その内容は連結子会社に係る事業分離に伴う特別退職金等である。
販売用不動産評価損			5,894百万円 保有する販売用土地の時 価下落に伴う評価損であ る。

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度		
	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日		
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)		
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	19, 373百万円 33	30, 435百万円 35	41,061百万円 67		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3, 511, 329	789, 990	_	4, 301, 319
合計	3, 511, 329	789, 990	_	4, 301, 319

(注)普通株式の自己株式の増加789,990株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	165, 163, 938	97, 414, 478	_	262, 578, 416
合計	165, 163, 938	97, 414, 478	_	262, 578, 416

(注) 普通株式の自己株式の増加97,414,478株は、自己株式取得による増加96,543,000株、単元未満株式の買取りによる増加871,478株である。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3, 511, 329	161, 652, 609	_	165, 163, 938
合計	3, 511, 329	161, 652, 609	_	165, 163, 938

(注) 普通株式の自己株式の増加161,652,609株は、自己株式取得による増加160,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,652,609株である。

<借手側>

前中間会計期間 当中間会計期間 前事業年度 平成18年4月1日 項目 (自 平成18年4月1日 平成19年4月1日 (自 (自 平成18年9月30日) 平成19年9月30日) 平成19年3月31日) リース物件の所有権が リース物件の取得価額 リース物件の取得価額 リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 借主に移転すると認め 相当額、減価償却累計額 相当額、減価償却累計額 られるもの以外のファ 相当額、減損損失累計額 相当額、減損損失累計額 相当額、減損損失累計額 イナンス・リース取引 相当額及び中間期末残高 相当額及び中間期末残高 相当額及び期末残高相当 相当額 相当額 貊 中間期末 減価償却 減価償却 中間期末 減価償却 取得価額 取得価額 取得価額 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 相当額 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) 工具器 工具器 工具器 具備品 2,762 1,439 1,323 具備品 3, 108 1, 159 1,949 具備品 3, 210 1,551 1,658 他 (注) 取得価額相当額の算 (注) 取得価額相当額の算 (注) 取得価額相当額の算 定は、未経過リース料 定は、未経過リース料 定は、未経過リース料 中間期末残高が有形固 中間期末残高が有形固 期末残高が有形固定資 定資産の中間期末残高 定資産の中間期末残高 産の期末残高等に占め 等に占める割合が低い 等に占める割合が低い る割合が低いため、支 ため、支払利子込み法 ため、支払利子込み法 払利子込み法によって によっている。 によっている。 いる。 2 未経過リース料中間期 2 未経過リース料中間期 2 未経過リース料期末残 末残高相当額等 末残高相当額等 高相当額等 未経過リース料期末残 未経過リース料中間期 未経過リース料中間期 末残高相当額 末残高相当額 高相当額 一年内 506百万円 一年内 550百万円 一年内 531百万円 一年超 816 一年超 1,398 一年超 1, 127 合計 1, 323 合計 1,949 合計 1,658 (注) 未経過リース料中間 (注) 未経過リース料期末 (注) 未経過リース料中間 期末残高相当額の算定 期末残高相当額の算定 残高相当額の算定は、 は、有形固定資産の中 は、有形固定資産の中 有形固定資産の期末残 間期末残高等に占める 間期末残高等に占める 高等に占めるその割合 が低いため、支払利子 その割合が低いため、 その割合が低いため、 支払利子込み法によっ 支払利子込み法によっ 込み法によっている。 ている。 ている。 3 当中間会計期間の支払 3 当中間会計期間の支払 3 当会計期間の支払リー リース料等 リース料等 ス料等 支払リース料 支払リース料 支払リース料 (減価償却費相当額) (減価償却費相当額) (減価償却費相当額) 260百万円 334百万円 521百万円 4 減価償却費相当額の算 4 減価償却費相当額の算 4 減価償却費相当額の算 定方法 定方法 定方法 リース期間を耐用年数 同左 同左 とし、残存価額を零とす

る定額法によっている。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
2 オペレーティング・	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料		
リース取引	一年內 486百万円	一年内 513百万円	一年内 542百万円		
	一年超 1,960	一年超 1,801	一年超 2,030		
	合計 2,447	合計 2,314	合計 2,572		
	(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)		
	リース資産に配分された	リース資産に配分された	リース資産に配分された		
	減損損失はない。	減損損失はない。	減損損失はない。		

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 前中間会計期間末(平成18年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6, 530	10, 928	4, 398
関連会社株式	71, 184	425, 931	354, 747
合計	77, 714	436, 860	359, 146

### 当中間会計期間末(平成19年9月30日)

種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6, 530	16, 514	9, 984
関連会社株式	74, 610	556, 773	482, 162
合計	81, 140	573, 288	492, 147

## 前事業年度末(平成19年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6, 530	15, 991	9, 461
関連会社株式	74, 610	568, 910	494, 299
合計	81, 140	584, 902	503, 761

#### (重要な後発事象)

	前中間会計期間
(自	平成18年4月1日
至	平成18年9月30日)

平成18年11月1日から同年11月6日までの期間において、当社は会社 法第459条第1項及び当社定款の定め に基づき自己株式を取得した。

その内容については以下のとおりである。

(取得した株式の種類)

当社普通株式

(取得した株式の総数)

160,000,000株

(取得総額)

70,080百万円

(取得方法)

東京証券取引所における市場買付 及びToSTNeT-2(終値取引)による 買付 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月19日開催の取締役会において、当社は新日本製鐵株式会社及び株式会社神戸製鋼所との株式の追加取得等に関する合意書を締結することを決議した。

当該合意書は同日締結され、その 内容については以下のとおりであ る。

(取得する期間)

平成20年3月31日まで (取得する株式の種類と取得総額) 新日本製鐵株式会社 普通株式 約100,000百万円程度

株式会社神戸製鋼所 普通株式

約15,000百万円

前事業年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年5月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議した。

その内容については以下のとおりである。

(取得する期間)

平成19年5月30日から

平成19年12月20日まで

(取得する株式の種類)

当社普通株式

(取得する株式の総数)

110,000,000株(上限)

(取得総額)

70,000百万円(上限)

## (2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1)中間配当による配当金の総額・・・・・22,716百万円
- (2) 1 株当たりの金額・・・・・・ 5 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成19年12月3日
- (注) 平成19年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを 行う。

### 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書事業年度自 平成18年4月1日平成19年6月26日及びその添付書類(第84期)至 平成19年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書平成19年10月23日の訂正報告書関東財務局長に提出。

平成19年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書平成19年12月11日の訂正報告書関東財務局長に提出。

平成18年12月19日提出の半期報告書に係る訂正報告書である。

(4) 訂正発行登録書 平成19年6月26日

平成19年10月23日 平成19年11月5日 平成19年12月11日 関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(普通社債) 平成19年6月7日 関東財政 民長に担出

及びその添付書類 関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類平成19年5月15日及びその添付書類平成19年11月9日

近畿財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況 平成19年4月9日

平成19年6月7日 平成19年7月5日 平成19年8月7日 平成19年9月6日 平成19年10月9日 平成19年11月5日 平成19年12月7日 関東財務局長に提出。

 (8) 自己株券買付状況
 平成19年11月5日

 報告書の訂正報告書
 関東財務局長に提出。

平成19年9月6日及び平成19年10月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

平成18年12月7日

住友金属工業株式会社 取締役会 御中

#### 監査法人 トーマッ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住 友金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月 1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中 間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸 表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにあ る。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

<sup>(</sup>注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成19年12月19日

住友金属工業株式会社 取 締 役 会 御中

#### 監査法人 トーマッ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	印
指定社員業務執行社員	公認会計士	伊	藤	次	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

<sup>(</sup>注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成18年12月7日

住友金属工業株式会社 取締役会 御中

### 監査法人 トーマッ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	即
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間 財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がな いかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追 加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための 合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

<sup>(</sup>注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成19年12月19日

住友金属工業株式会社 取 締 役 会 御中

### 監査法人 トーマッ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	修	己	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	印
指定社員業務執行社員	公認会計士	伊	藤	次	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間 財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がな いかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追 加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための 合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

<sup>(</sup>注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。